

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」への対応表

項目	「社会・環境報告書2006」での掲載ページ
1. 基本的項目	
(1) 経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)	P5-6
(2) 報告に当たっての基本的要件(対象組織・期間・分野)	P1-4
(3) 事業の概況	P1-4
2. 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括	
(4) 活動における環境配慮の方針	P19
(5) 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	P23
(6) 事業活動のマテリアルバランス	P21-22
(7) 環境会計情報の総括	P24
3. 環境マネジメントの状況	
(8) 環境マネジメントシステムの状況	P19-20
(9) 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	P28
(10) 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	P25-27
(11) 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	P35
(12) 環境に関する規制の遵守状態	P19-20
(13) 環境に関する社会貢献活動の状況	P35
4. 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
(14) 総エネルギー投入量及びその低減対策	P21-22、P29
(15) 総物質投入量及びその低減対策	P21-22
(16) 水質資源投入及びその低減対策	P21-22、P31
(17) 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策	P21-22、P29
(18) 化学物質の排出量・移動量及びその管理状況	P30
(19) 総製品生産量又は総商品販売量	P21-22
(20) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P21-22、P32
(21) 総排水量及びその低減対策	P21-22、P31
(22) 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策	P33
(23) グリーン購入の状況及びその推進方策	P28
(24) 製品・サービスのライフサイクルでの環境負荷の状況及びその低減対策	P25-27
5. 社会取組の状況	
労働安全衛生に係る情報	P44-45
人権及び雇用に係る情報	P46-47
地域の文化の尊重及び保護等に係る情報	P42-43
環境関連以外の情報開示及び社会的コミュニケーションの状況	P42-43
広範な消費者保護及び製品安全に係る情報	P37-39
政治及び倫理に係る情報	P48-50
個人情報保護に係る情報	P39